

四半期報告書

(第41期第2四半期)

株式会社ゼンショーホールディングス

東京都港区港南二丁目18番1号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ゼンショーホールディングス

【英訳名】 ZENSHO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03-6833-1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経本部長 丹羽 清彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03-6833-1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経本部長 丹羽 清彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	316,964	375,724	658,503
経常利益 (百万円)	13,069	13,720	23,117
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	6,432	7,358	13,869
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,377	18,608	22,080
純資産額 (百万円)	91,869	118,420	104,486
総資産額 (百万円)	412,358	452,553	427,172
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.29	48.39	91.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.0	26.1	24.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,083	26,148	45,430
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,578	△17,523	△31,550
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,150	△3,914	△11,986
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	50,198	50,379	42,414

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.18	19.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、第41期第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、第41期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び第41期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日)の連結業績は、売上高3,757億24百万円(前年同期比18.5%増)、営業利益81億50百万円(同5.6%減)、経常利益137億20百万円(同5.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益73億58百万円(同14.4%増)となりました。

国内の経営環境は、前期末にまん延防止等重点措置が解除され、経済活動が本格的に再開したことにより改善し、国内外食事業の売上高が回復基調となりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響により、再び人流が抑制されたほか、ウクライナ情勢の長期化による世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰、急激な円安など、引き続き外食産業にとって厳しい環境が続いております。

一方、海外では、中国で上海ロックダウン解除後もゼロコロナ政策により厳しい状態が続いておりますが、その他の国や地域の経営環境については、改善の兆しが見えてまいりました。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は108.5%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は133.2%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は122.6%となりました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、203店舗出店、129店舗退店した結果、10,151店舗(FC4,541店舗含む)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

① 外食事業

外食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は3,371億66百万円(前年同期比21.8%増)、営業利益は95億91百万円(同11.2%増)となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は、以下の通りであります。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,267億34百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

牛丼チェーンの「すき家」は、「スパイシートマチ牛丼(並盛650円)」、「ニンニクの芽牛丼(同550円)」、「すきやき牛丼(同580円)」等の新商品や季節商品を積極的に導入いたしました。

井ぶり・京風うどんの「なか卯」は、既存商品のブラッシュアップによる強化などを積極的に行っております。

当カテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、41店舗出店、27店舗退店した結果、3,092店舗(FC7店舗含む)となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、548億71百万円(前年同期比32.7%増)となりました。

ファミリーレストランの「ココス」は、フェアメニューの積極的な導入による商品の強化、専門店にも負けない本格的な味の追求、お客様が満足してお食事をしていただけるようサービス水準の向上を図り、業績の向上に努めてまいりました。

パスタ専門店の「ジョリーパスタ」は、「おいしさと楽しさを追求するパスタ専門店」として、おいしい旬の食材を活かしたパスタの新商品投入や手作りピッツァ、サラダ、前菜などパスタ以外の商品拡充を行ってまいりました。

そのほか、ハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」や、厳選された牛肉を提供する焼肉チェーン店の「熟成焼肉いちばん」、和食レストランの「華屋与兵衛」、本格イタリア料理専門店の「オリーブの丘」等が当カテゴリーに含まれております。

当カテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、11店舗出店、21店舗退店した結果、1,214店舗(FC 79店舗含む)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、914億5百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

100円寿司チェーンの「はま寿司」は、積極的なフェアメニューの導入や商品クオリティーの強化と生産性の向上に努めてまいりました。

そのほか、武蔵野うどん・天ぷらを提供する「久兵衛屋」やマレーシアを中心に展開し、ハラル認証を取得したチキンライス専門店の「The Chicken Rice Shop」等が当カテゴリーに含まれております。

当カテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、21店舗出店、6店舗退店した結果、984店舗(FC 1店舗含む)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、641億54百万円(前年同期比25.3%増)となりました。

Advanced Fresh Concepts Corp. は、米国・カナダ・オーストラリアで寿司のテイクアウト店を展開しております。そのほかの当カテゴリーの主要業態は、家庭用冷凍食品販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

当カテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、129店舗出店、75店舗退店した結果、4,731店舗(FC 4,454店舗含む)となりました。

② 小売事業

小売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、385億58百万円(前年同期比3.9%減)、営業損失は、14億42百万円(前年同期は営業利益9百万円)となりました。売上高が計画対比で伸び悩んだことやエネルギーコストや配送費等の増加によるものです。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社ジョイマート及び青果販売等の株式会社ユニテッドベジーズ等であります。

当事業の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、1店舗出店した結果、130店舗となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産は4,525億53百万円となり、前連結会計年度末から253億80百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、有形固定資産や無形固定資産の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,341億33百万円となり、前連結会計年度末から114億46百万円増加いたしました。これは主に、有利子負債の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,184億20百万円となり、前連結会計年度末から139億34百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等の増加により、261億48百万円の資金の増加（前年同期は200億83百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得等により、175億23百万円の資金の減少（前年同期は135億78百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得及び自己株式の取得等により、39億14百万円の資金の減少（前年同期は51億50百万円の資金の増加）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から79億65百万円増の503億79百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	154,862,825	154,862,825	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	154,862,825	154,862,825	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	154,862,825	—	26,996	—	26,918

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社日本クリエイト	神奈川県横浜市戸塚区平戸町1087番1号	52,307	34.39
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,825	7.12
小川 賢太郎	神奈川県横浜市戸塚区	3,170	2.08
小川 一政	神奈川県横浜市戸塚区	3,160	2.08
小川 洋平	神奈川県横浜市戸塚区	3,150	2.07
ゼンショーグループ社員持株会	東京都港区港南二丁目18番1号	2,876	1.89
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,135	1.40
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インタ ーシティA棟)	1,105	0.73
清水 信次	東京都千代田区	1,027	0.68
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	627	0.41
計	—	80,386	52.84

- (注) 1. 合同会社日本クリエイトは当社の代表取締役会長兼社長兼CEO小川賢太郎及び、二親等以内の血族が議決権の100%を所有している会社であります。
2. 上記小川洋平の所有株式数には、2022年2月20日付けで締結した管理信託契約に伴い、(株)SMBC信託銀行が保有している株式数(2022年9月30日現在3,150,000株)を含めて表記しております。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)及び(株)日本カストディ銀行の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
4. 上記のほか当社所有の自己株式2,744千株があります。自己株式2,744千株には「株式給付信託(BBT)」により株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式292千株を含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,744,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,284,000	1,512,840	同上
単元未満株式	普通株式 834,325	—	同上
発行済株式総数	154,862,825	—	—
総株主の議決権	—	1,512,840	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式292,500株(議決権の数2,925個)が含まれております。なお、当該議決権2,925個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目 18番1号	2,744,500	—	2,744,500	1.77
計	—	2,744,500	—	2,744,500	1.77

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式292,500株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,414	50,379
売掛金	24,460	26,977
商品及び製品	27,528	31,190
仕掛品	998	1,048
原材料及び貯蔵品	10,340	11,541
その他	26,865	20,759
貸倒引当金	△168	△186
流動資産合計	132,439	141,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,709	217,727
減価償却累計額	△126,051	△129,118
建物及び構築物（純額）	85,658	88,608
機械装置及び運搬具	16,078	17,618
減価償却累計額	△9,686	△10,437
機械装置及び運搬具（純額）	6,392	7,181
その他	154,180	166,670
減価償却累計額	△77,567	△85,042
その他（純額）	76,612	81,628
有形固定資産合計	168,663	177,418
無形固定資産		
商標権	45,569	52,983
のれん	13,106	12,552
その他	4,209	4,221
無形固定資産合計	62,885	69,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1,883	2,063
差入保証金	32,880	33,541
その他	28,372	28,025
貸倒引当金	△14	△50
投資その他の資産合計	63,121	63,579
固定資産合計	294,671	310,755
繰延資産	62	86
資産合計	427,172	452,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,986	28,902
短期借入金	459	344
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	24,380	19,903
未払法人税等	8,785	5,195
契約負債	643	771
引当金	2,951	2,976
その他	40,541	43,968
流動負債合計	109,749	107,060
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	151,659	152,366
引当金	—	53
退職給付に係る負債	707	712
資産除去債務	4,286	4,348
その他	41,283	44,592
固定負債合計	212,937	227,072
負債合計	322,686	334,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,996	26,996
資本剰余金	24,823	23,810
利益剰余金	51,080	56,491
自己株式	△5,839	△6,908
株主資本合計	97,060	100,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	△65
繰延ヘッジ損益	684	616
退職給付に係る調整累計額	18	22
為替換算調整勘定	5,629	16,929
その他の包括利益累計額合計	6,259	17,503
非支配株主持分	1,165	526
純資産合計	104,486	118,420
負債純資産合計	427,172	452,553

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	316,964	375,724
売上原価	148,813	177,793
売上総利益	168,151	197,931
販売費及び一般管理費	※1 159,513	※1 189,781
営業利益	8,637	8,150
営業外収益		
受取利息	233	181
受取配当金	1	1
為替差益	—	102
持分法による投資利益	6	6
補助金収入	5,484	6,648
その他	584	557
営業外収益合計	6,310	7,498
営業外費用		
支払利息	1,329	1,363
為替差損	1	—
その他	547	564
営業外費用合計	1,879	1,928
経常利益	13,069	13,720
特別利益		
受取補償金	235	71
協力金収入	※2 11,033	—
その他	24	159
特別利益合計	11,293	231
特別損失		
固定資産除却損	1,062	910
新型コロナウイルス対応による損失	※3 11,141	—
その他	490	822
特別損失合計	12,694	1,733
税金等調整前四半期純利益	11,668	12,218
法人税、住民税及び事業税	4,648	4,723
法人税等調整額	580	125
法人税等合計	5,229	4,848
四半期純利益	6,438	7,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,432	7,358

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	6,438	7,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	6
繰延ヘッジ損益	△178	△67
退職給付に係る調整額	5	3
為替換算調整勘定	1,110	11,239
持分法適用会社に対する持分相当額	3	55
その他の包括利益合計	938	11,238
四半期包括利益	7,377	18,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,371	18,576
非支配株主に係る四半期包括利益	5	32

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,668	12,218
減価償却費	13,780	14,778
減損損失	1	—
のれん償却額	782	790
賞与引当金の増減額 (△は減少)	630	10
受取利息及び受取配当金	△234	△183
支払利息	1,329	1,363
有形固定資産除却損	740	997
売上債権の増減額 (△は増加)	1,711	△841
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,390	△3,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	△379	623
協力金収入	△11,033	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,424	3,851
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△173	3,223
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	482	1,172
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	371	2,136
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△35	△64
その他	△43	△318
小計	10,782	36,015
利息及び配当金の受取額	122	83
利息の支払額	△1,294	△1,367
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,414	△9,754
協力金の受取額	11,888	1,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,083	26,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,897	△15,356
有形固定資産の売却による収入	23	13
無形固定資産の取得による支出	△442	△603
長期前払費用の取得による支出	△128	△312
投資有価証券の取得による支出	△465	△400
貸付けによる支出	△166	△0
差入保証金の差入による支出	△661	△1,013
差入保証金の回収による収入	912	597
長期前払家賃の支出	△459	△348
その他	△293	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,578	△17,523

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△397	△99
長期借入れによる収入	30,151	12,028
長期借入金の返済による支出	△17,870	△15,864
社債の発行による収入	—	9,960
社債の償還による支出	△800	—
リース債務の返済による支出	△4,643	△5,453
自己株式の取得による支出	△6	△1,069
自己株式の売却による収入	0	0
非支配株主からの払込みによる収入	237	—
配当金の支払額	△1,520	△1,671
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,736
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,150	△3,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	2,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,092	7,603
現金及び現金同等物の期首残高	37,643	42,414
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461	362
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 50,198	※ 50,379

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2022年6月24日開催の第40回定時株主総会決議において、社外取締役を除く取締役及び執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じ給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、第2四半期連結会計期間末1,056百万円、292千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	15,893百万円	17,377百万円
雑給	49,999	62,361
賞与引当金繰入額	2,378	2,976
退職給付費用	284	289
地代家賃	23,087	26,426

※2 協力金収入

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言に伴う政府および各自治体からの営業自粛要請を受け、当社グループにおいて店舗の営業時間短縮を実施しました。

この営業自粛要請に応じたことにより支給される協力金を、協力金収入として特別利益に計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

※3 新型コロナウイルス感染症対応による損失

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言に伴う政府および各自治体からの営業自粛要請を受け、当社グループにおいて店舗の営業時間短縮や一時休業を実施しました。

これらの期間中に発生した人件費・減価償却費・地代家賃などの費用(本部費を除く)を、新型コロナウイルス感染症対応による損失として特別損失に計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	50,198百万円	50,379百万円
現金及び現金同等物	50,198	50,379

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,521	10.0	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	1,673	11.0	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,673	11.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,825	12.0	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	276,826	40,137	316,964	—	316,964
セグメント間の 内部売上高又は振替高 (注) 3	1,325	57	1,382	△1,382	—
計	278,152	40,194	318,347	△1,382	316,964
セグメント利益	8,624	9	8,633	4	8,637

- (注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	337,166	38,558	375,724	—	375,724
セグメント間の 内部売上高又は振替高 (注)3	1,790	259	2,050	△2,050	—
計	338,956	38,818	377,775	△2,050	375,724
セグメント利益又は損失(△)	9,591	△1,442	8,149	1	8,150

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	外食事業					小売事業	
	牛井 カテゴリー	レストラン カテゴリー	ファスト フード カテゴリー	その他 カテゴリー	計		
一時点で移転される財及びサービス	114,262	41,275	70,037	28,034	253,609	39,544	293,153
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	5	61	—	23,150	23,217	593	23,810
顧客との契約から生じる収益	114,267	41,337	70,037	51,184	276,826	40,137	316,964
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	114,267	41,337	70,037	51,184	276,826	40,137	316,964

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	外食事業					小売事業	
	牛井 カテゴリー	レストラン カテゴリー	ファスト フード カテゴリー	その他 カテゴリー	計		
一時点で移転される財及びサービス	126,727	54,762	91,405	33,938	306,833	38,010	344,844
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	7	108	—	30,215	30,332	547	30,880
顧客との契約から生じる収益	126,734	54,871	91,405	64,154	337,166	38,558	375,724
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	126,734	54,871	91,405	64,154	337,166	38,558	375,724

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	42円29銭	48円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,432	7,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,432	7,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	152,124	152,069

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は50千株であります。

2 【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,825百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年12月6日

(注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社ゼンショーホールディングス
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【会社名】 株式会社ゼンショーホールディングス

【英訳名】 ZENSHO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員 グループ経理本部長 丹羽 清彦

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長兼CEO小川賢太郎及び執行役員グループ経本部長丹羽清彦は、当社の第41期第2四半期（自2022年7月1日 至2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。